

令和元年5月7日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04151

研究課題名(和文) 障害者雇用におけるネットワーク型連携の意義

研究課題名(英文) Significance of network type cooperation in employment of disabled people

研究代表者

影山 摩子弥 (Kageyama, Makoya)

横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授

研究者番号：80214279

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：ネットワークを形成している企業へのヒアリングを実施し、全員が、ネットワークが雇用促進と定着に効果があるという意見を語ってくれた。

また、調査によって、障がい者雇用をめぐる課題によって連携先に一定の傾向があること、雇用障がい者によって連携の強度に差があること、課題(相談内容)と障がいによって定着効果に差があることが明らかになった。地域連携が高い効果を持つのは、精神障がい者の職場不適應についてであることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の申請の前年(2013年度)における障がい者雇用率は、企業全体で1.76%、雇用率達成企業は全体の42.7%であり、必ずしも良好な数値とは言えない。しかし、雇用義務がないにもかかわらず障がい者を雇用していたり、法定雇用率を超えて雇用していたりする中小企業が散見される。その背景には、企業支援を通じた就労支援の地域ネットワークが見受けられる。本研究では、地域ネットワークが、障がい者の雇用や職場定着に与える影響、その特徴や要件を明らかにすることによって、障がい者雇用論に貢献するとともに、障がい者雇用の現場の取組みに貢献していると言える。

研究成果の概要(英文)：I conducted interviews with business owners who formed network type cooperation. As a result, we were able to hear that the network type cooperation was effective in promoting employment and continuing employment for the disabled. The investigation revealed the following.

There are cooperative organizations corresponding to the issue regarding employment of the disabled. There is a difference in the strength of collaboration depending on the type of disability. There is a difference in the continuation of employment depending on the issue and disability. In the case of mental disorder people's maladjustment, the effect is high.

研究分野：経済システム論

キーワード：障害者雇用 ネットワーク 就労支援 定着

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の申請の前年(2013年度)における障がい者雇用率は、企業全体で1.76%、雇用率達成企業は全体の42.7%であり、必ずしも良好な数値とは言えない。特に規模が小さい企業は、企業体力的な面から雇用を回避する傾向が見受けられる。障がい者は、労働生産性が低い、健康者社員の邪魔になる、扱いが難しいなどの先入観があるためと思われる。

しかしながら、規模が小さい企業の中には、雇用義務が課されていないにもかかわらず障がい者を雇用していたり、法定雇用率を超えて雇用したりしている事例が散見される。障がい者は、労働生産性を改善するなどの効果を持つのであり、障がい者雇用を進めている中小企業は、障がい者のパフォーマンスを引き出しているのである。そのような企業では、経営にとっての意味を見出している一方で、障がい者側もやりがいを感じており、定着もよいことが多い。その背景には、企業や障がい者支援組織が地域ネットワークを形成し、企業を支える取り組みを展開していることを指摘できる。障がい者雇用の促進や障がい者の職場定着にとって地域ネットワークは意義があると思われ、その特性や雇用や定着にとっての効果を生む条件を明らかにすることは意義が大きいと思われる。

### 2. 研究の目的

本研究では、企業支援を通じた就労支援の地域ネットワークが障がい者雇用の促進や障がい者の定着等に与える影響を明らかにする。具体的には、いかなる組織との連携が障がい者雇用を促したり、定着に効果をもったりするか、その際、障がい特性や企業の感じている課題と関係があるかについて明らかにし、障がい者雇用の促進や職場定着に貢献することを企図する。

### 3. 研究の方法

日本全国には、障がい者雇用にかかわって企業の取り組みを支援するネットワークが存在する。その中には、自らに団体名を付け、意識的な活動を展開しているネットワークがある。そのようなネットワークの主要メンバーに対してヒアリングを実施し、設立の経緯(問題意識)、実習や雇用、定着の実績、課題などを聞き取る。また、それらのネットワーク加盟企業やそれ以外の企業に対して、障がい者雇用をめぐる課題(相談内容)、連携している組織、連携強度、定着率、連携と障がいなどについてデータの提供を依頼し、ネットワーク型の連携の効果を実証的に明らかにする。

### 4. 研究成果

障がい者雇用をめぐる課題によって連携先に一定の傾向があること、障がい種別によって連携の強度に差があること、課題(相談内容)と障がいによって定着効果に差があること、地域連携が高い効果を持つのは、精神障がい者の職場不応についてであることが明らかとなった。

(1) 企業の課題と連携先との関係は以下のように整理できる。課題について相談している連携先を訊ねたものである。

#### 実習の紹介

実習生を紹介してもらうことに関する連携先としては、「特別支援学校」52%、「障害者就業・生活支援センター」45%、「就労支援組織」45%、「ハローワーク」36%となった。強く連携している先は「障害者就業・生活支援センター」と「就労支援組織」が36%、「特別支援学校」が32%であった。

#### 求職者の紹介

求職者の紹介においては、医療機関と他企業を除いたすべての団体が連携先となっているが、「ハローワーク」が56%と最も多く、「障害者就業・生活支援センター」と「就労支援組織」がそれぞれ40%と次いでいる。強く連携している先は、「就労支援組織」32%、「障害者就業・生活支援センター」24%、「ハローワーク」と「特別支援学校」がそれぞれ20%となった。

#### 補助金相談

補助金などの相談においては、通常の連携も強い連携も「ハローワーク」が82%、58%で目立って多く、「障害者就業・生活支援センター」が26%、16%と次いでおり、強い連携の場合、「就労支援組織」が16%であった。障がい者雇用関連のセミナーなどで労働局が納付金や調整金、助成金などの案内をしており、相談窓口として想起されやすいことがうかがえる。

#### 労働条件の相談

「障害者就業・生活支援センター」が54%と最も多く、「就労支援組織」44%で続いている。強い連携の場合も、同38%、33%となっている。

#### ジョブコーチの紹介

「障害者就業・生活支援センター」46%、「就労支援組織」38%、「地域障害者職業センター」29%となっており、強い連携も同団体が多く、29%、29%、21%である。

#### 職場不応の相談

就労に関わる問題であるためと思われるが、「障害者就業・生活支援センター」55%、「就労支援組織」48%、「地域障害者職業センター」26%、強い連携も、同38%、33%、24%

である。

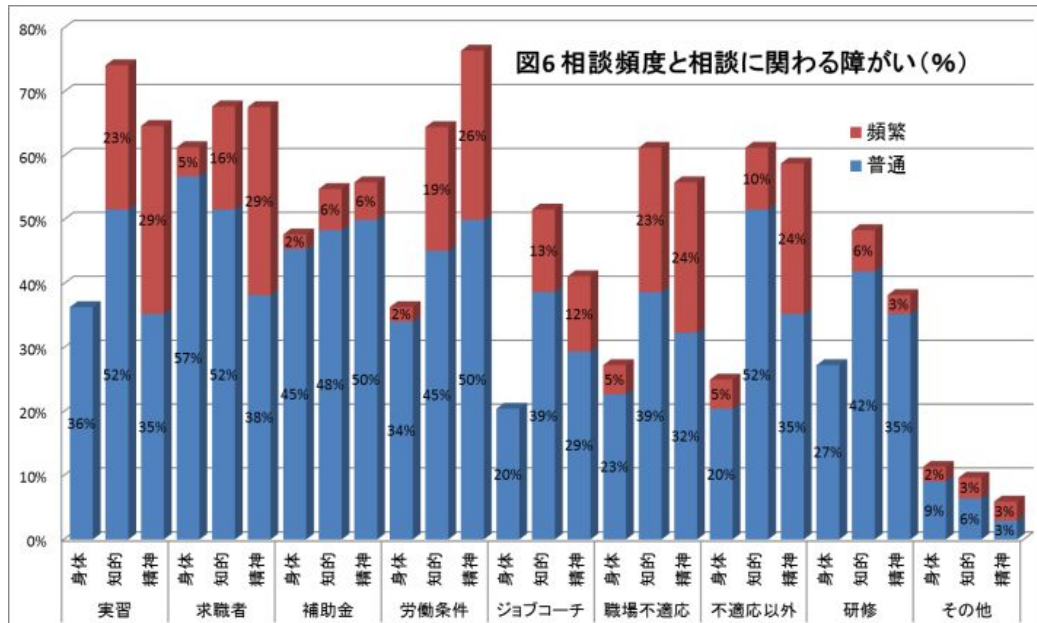
職場不適応以外の雇用相談

「職場不適応の相談」の場合と同様の連携先構造であり、「障害者就業・生活支援センター」52%、「就労支援組織」39%、「地域障害者職業センター」24%、強い連携も、同 35%、35%、15%である。

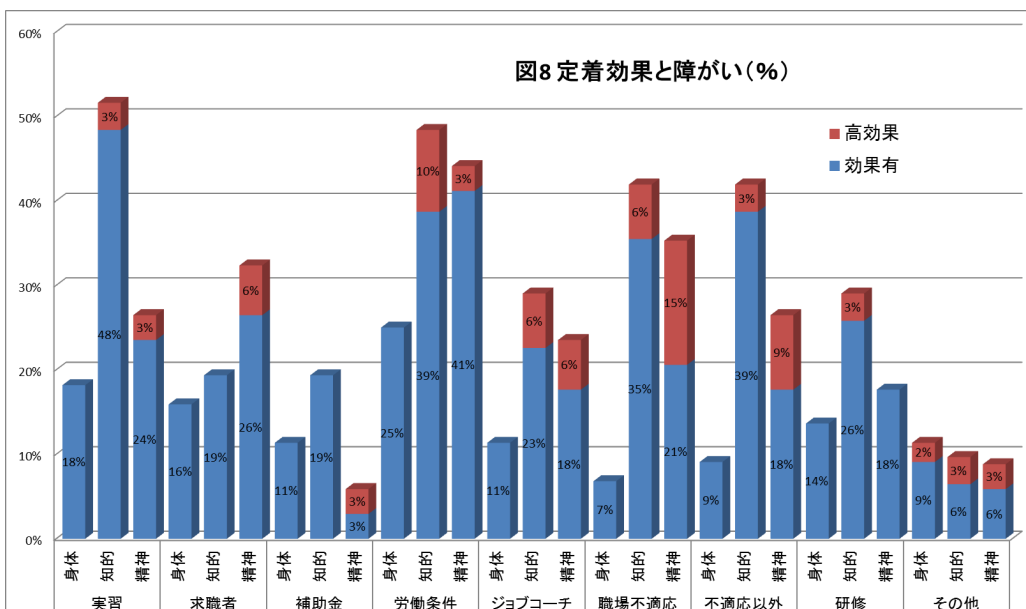
研修相談

「障害者就業・生活支援センター」が42%で最も多く、「地域障害者職業センター」が25%で次いでおり、「ハローワーク」と「就労支援組織」が21%で後に続く。強い連携については、「就労支援組織」33%、「県や市の担当課」「地域障害者職業センター」「支援組織」「所属企業団体」がともに17%で続いている。

(2) 企業の課題項目ごとに、3 障害の相談頻度の傾向を示すと以下ようになる。精神障がい者に関する相談頻度が高い傾向にあることが分かる。



(3) 企業の課題項目ごとに、「定着効果ある」、「特に高い」ものを集計した結果が次のデータであるが、精神障がい者の職場不適応に関する連携が「特に高い」点で他を凌駕していることが分かる。



## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

(1)「障がい者雇用をめぐるネットワーク型地域連携の特性と意義」『横浜市立大学論叢』社会科学系列70(2)、横浜市立大学学術研究会、2019年3月、49-80頁。

(2)「障がい者雇用におけるネットワーク連携の事例研究」『横浜市立大学論叢』社会科学系列70(1)、横浜市立大学学術研究会、2019年1月、19-58頁。

(3)「中小企業における知的障がい者雇用と組織運営」『発達障害研究』39(4)、発達障害学会、2017年11月、301-309頁。

(4)「障がい者雇用におけるネットワーク的連携の意義」『横浜市立大学論叢』人文科学系列68(2)、横浜市立大学学術研究会、2017年1月、41-68頁。

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。